

エゼキ・エチオピア法第20条の2第1項第1項の相定

記入例

提出期限をすぎて提出された場合、翌々月からの変更となる場合があります。

施設・事業者¹に提供することがあること
集することがあること ③申請内容が

申請（届出）年月日		令和 ○ 年 ○○ 月 ○○ 日		※認定保護者の欄には変更前の内容を記載してください。				
認 定 保 護 者	住所	〒 985-0853 多賀城市中央二丁目〇-〇						
	ふりがな 氏名	た が じ ょ う い ち ろ う 多賀城 一郎		生 年 月 日	⑤・H ○ 年 ○月 ○日			
				連絡先電話番号	090-0000-0000			
認 定 児 童	ふりがな 氏名	た が じ ょ う た ろ う 多賀城 太郎	生 年	R 年 月 日	利 用	〇〇〇幼稚園	認 定	☒ 第1号 ☐ 第2号 ☐ 第3号
	ふりがな 氏名	～認定区分の変更について～ 第1号から第2号又は第3号への変更⇒保護者が保育を必要とする事由に該当し、幼稚園等の 預かり保育の無償化を希望する場合（第3号は併せて非課税世帯であること） 第2号又は第3号から第1号への変更⇒幼稚園等の預かり保育の無償化を受けていたが、保護 者が保育を必要とする事由に該当しなくなった場合						☐ 第1号 ☐ 第2号 ☐ 第3号

2. 施設等利用給付認定の変更月 11 月から変更（転入の場合：____月____日に転入）

3. 変更内容（該当する欄に○を記入してください。）		～変更月について～ 変更を希望する月を記載してください（申請（届出）年月日の月よりも後の月としてください。）。 <u>遡及しての変更は行えません。</u>	
（1）住所変更【令和 年 月 日】			
（2）家族構成【令和 年 月 日】 理由： ☐ 出生 ☐ 死亡		～変更内容について～ 変更箇所の番号を○で囲み、変更する箇所のみ記入してください。 住所変更で、市外転出の場合は、施設等利用給付認定取消届を提出してください。 <u>施設の利用を継続したまま、他市町村へ転出する場合は、転出先の市町村で申請が必要です。申請内容等は転出先の市町村へ確認してください。</u>	
氏名	続柄	生年月日	

※1. 第3号認定の場合…婚姻等により同居する者が、本年1月1日及び前年1月1日の住所が現住所と異なる市町村の場合は、お住まいだった市町村で発行される本年（前年）1月1日を賦課年度とする市町村民税所得割額が分かる書類（非課税証明書など）を添付願います。

(3) 保育を必要とする事由 ※2

		父	母
就 労	雇用形態	☒ 常勤 ☐ パート ☐ 自営 ☐ 内職 ☐ その他（ ）	☐ 常勤 ☐ パート ☐ 自営 ☐ 内職 ☐ その他（ ）
	事業所	名称：株式会社○○○ 住所：○○市……	名称：△△株式会社 住所：△△市……
		連絡先：○○○ - ○○○ - ……	連絡先：△△△ - △△△ - ……
	就労日数	1 か月平均： 20 日	1 か月平均： 20 日
	就労時間	1 日平均： 8 時間	
育休		年 月 日まで	
その他保育の必要事由の変更		～添付書類について～ 就労： 就労証明書(自営・親族経営の場合は別途書類が必要) 病気・心身障害： 療養期間が記載された医師の診断書など 看護・介護： 看護・介護を必要とする方の医師の診断書や障害者手帳の写し 就学： 在学証明書、通学期間が分かる書類 求職活動： 就労予定申立書 妊娠・出産： 出産予定日が記載された母子手帳の写し 育児休業(既に施設利用中の児童のみ)： 育児休業期間が記載された就労証明書、育児休業に係る保育継続申立書(育児休業期間が原則として、1歳に到達するまでの場合のみ)	

※2. 保育を必要とする事由を証明する書類を添付してください（就労証明書、就労予定申立書、診断書など）。

(4) その他（就学・障害者手帳発行、氏名変更、連絡先変更等）
令和〇年〇〇月〇〇日に〇〇〇幼稚園から△△幼稚園に転園